



## 2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社環境フレンドリーホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3777 URL <http://www.ef-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 車 陸昭

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中村 尚美

TEL 03-6261-0081

半期報告書提出予定日 2024年8月14日

配当支払開始予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	9,463	49.3	88		84		83	
2023年12月期中間期	6,335		145		141		119	

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 81百万円 ( %) 2023年12月期中間期 119百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	0.29	
2023年12月期中間期	0.45	0.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,232	3,042	94.1
2023年12月期	3,375	3,124	92.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 3,041百万円 2023年12月期 3,101百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「2024年12月期連結業績見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) EF Eco Solutions株式会社、除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	282,860,380 株	2023年12月期	282,860,380 株
--------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2024年12月期中間期	7,420 株	2023年12月期	7,140 株
--------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	282,853,074 株	2023年12月期中間期	266,619,510 株
--------------	---------------	--------------	---------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、これまでの資源エネルギー事業、リユース事業、環境事業の事業領域にとどまらず、環境にやさしい多岐にわたる事業展開を見据え、2024年4月1日より会社名を「株式会社FHTホールディングス」から「株式会社環境フレンドリーホールディングス」に変更いたしました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高9,463,357千円（前年同期比49.3%増）となり、営業損失88,595千円（前年同期は営業利益145,992千円）、経常損失84,136千円（前年同期は経常利益141,046千円）、親会社株主に帰属する中間純損失83,280千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益119,081千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、従来「IT関連事業」としていた報告セグメントの名称を「リユース事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### （資源エネルギー事業）

資源エネルギー事業では、太陽光発電事業（電源開発事業）、電力小売事業（エネルギーソリューション事業）、バイオマス&ソルガム事業（資源事業）を行っております。当中間連結会計期間におきましては、既存発電所の売電収入、電力小売事業の売電収入等により、売上高400,273千円（前年同期比4.7%増）となったものの、電力小売事業において、冬場の電力需要増加による電力調達コストの増加を見据え、相対電源の調達量を増加したものの、燃料調達価格が低調に推移したことにより、結果的に電力調達コストが想定外に増加し、セグメント損失51,355千円（前年同期はセグメント利益193,268千円）となりました。

#### （リユース事業）

リユース事業では、新品および中古品の家電製品の仕入販売業務（リユース事業）、Webアプリケーションの開発及びサポート業務（ソフトウェア事業）を行っております。当中間連結会計期間におきましては、リユース事業においてiPhoneやゲーム機の買取及び販売等により、売上高8,807,101千円（前年同期比52.1%増）、セグメント利益25,090千円（前年同期はセグメント利益54,438千円）となりました。

#### （環境事業）

環境事業では、機械式立体駐車場据付工事、修繕・保守メンテナンス業務（立体駐車場事業）、マンション・オフィスビル等の管理、清掃業務（ビルメンテナンス事業）および不動産事業を行っております。当中間連結会計期間におきましては、立体駐車場事業において定期保守メンテナンスに加え、リニューアル・修繕工事が増加したこと等により、売上高255,981千円（前年同期比56.0%増）、セグメント利益19,428千円（前年同期はセグメント利益15,542千円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ142,530千円減少し、3,232,583千円となりました。流動資産は130,684千円の減少となり、主な要因は、未収消費税等が422,208千円増加したものの、受取手形及び売掛金が180,622千円、商品が302,708千円減少したこと等によるものであります。固定資産は11,846千円の減少となり、主な要因は、のれんが12,776千円減少したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ60,098千円減少し、190,159千円となりました。主な要因は、未払金が41,281千円、未払法人税等が15,510千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ82,431千円減少し、3,042,424千円となりました。主な要因は、利益剰余金が83,280千円減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,138,772千円となり、前連結会計年度末と比べ8,127千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は9,392千円（前年同期は300,962千円の支出）となりました。これは主として、棚卸資産の減少額302,708千円、売上債権の減少額180,622千円、未収消費税等の増加額430,202千円、その他流動資産の減少額71,712千円、その他流動負債の減少額24,133千円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は774千円（前年同期は62,003千円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の取得支出990千円、その他による収入1,765千円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,837千円（前年同期は199,428千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,952千円、新株予約権の買戻しによる支出873千円等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、既存事業、新規事業について、計画の実現可能性も含め不透明な状況であるため、業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。

資源エネルギー事業において、飼料・燃料として共通または転用使用できるソルガム種の開発、生産、販売事業は天候により生育・収穫に大きく影響を及ぼす可能性があります。また、電力小売事業においては、急激な電力高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。電源開発事業において、固定買取制度（改正FIT法）に認定される必要のない太陽光発電施設の開発を計画しておりますが、市場価格の変動、政策変更や技術進化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。資源エネルギー事業においては、再生可能エネルギー市場の変動に迅速に対応した事業戦略、現在保有している太陽光発電所の譲渡計画を進めるとともに、ソルガム事業・電力小売事業において計画の見直しも視野に入れ、売上及び利益の拡大を目指しております。

リユース事業において、消費者動向の変化による商品の仕入れや在庫管理、為替相場の変動による商品の取引価格の変動、また、商品出荷に伴う諸経費（運送費）の高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。リユース事業においては、リユース市場における最新の消費者動向を把握し、需要にあった商品を調達、消費者のニーズにあった商品の提供を行うことにより、売上及び利益の拡大を目指しております。ソフトウェア事業においては、新規顧客の開拓、ソフトウェアのソリューション及びサポート業務を強化し、売上及び利益の拡大を目指しております。

環境事業において、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰による原材料・資材不足等により、受託業務の停止や作業工期の延期・遅延が発生する恐れがあります。また、人員不足による事業活動の停止や事業運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。環境事業においては、ビルメンテナンス管理業務の見直し、立体駐車場据付工事およびメンテナンス事業の受注規模、受注地域の拡大、新たな人員確保等により、売上及び利益の拡大を目指しております。

今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、採算性の向上に取り組み、早急に業績回復へ向けた事業再編を実行できるよう推し進めてまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,130,645	1,138,772
受取手形及び売掛金	533,463	352,840
商品	538,365	235,657
前渡金	452,686	458,462
未収消費税等	437,945	860,153
その他	129,767	54,956
貸倒引当金	△19,961	△28,614
流動資産合計	3,202,913	3,072,229
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,172	7,502
車両運搬具（純額）	1,668	392
工具、器具及び備品（純額）	507	674
土地	38,144	38,144
有形固定資産合計	47,493	46,714
無形固定資産		
のれん	106,469	93,693
その他	3,417	3,478
無形固定資産合計	109,887	97,172
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	14,967	16,467
貸倒引当金	△16,970	△16,823
投資その他の資産合計	14,820	16,467
固定資産合計	172,200	160,354
資産合計	3,375,113	3,232,583
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,972	43,399
1年内返済予定の長期借入金	5,904	2,952
未払金	91,150	49,868
未払法人税等	20,300	4,790
未払消費税等	26,072	18,078
前受金	16,659	18,934
預り金	6,558	23,186
その他	10,629	10,253
流動負債合計	230,246	171,463
固定負債		
長期借入金	12,792	12,792
その他	7,219	5,903
固定負債合計	20,011	18,695
負債合計	250,257	190,159

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,902,119	2,902,119
利益剰余金	192,786	109,506
自己株式	△672	△683
株主資本合計	3,124,234	3,040,942
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,178	555
その他の包括利益累計額合計	△1,178	555
新株予約権	1,800	926
純資産合計	3,124,856	3,042,424
負債純資産合計	3,375,113	3,232,583

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,335,378	9,463,357
売上原価	5,844,362	9,203,597
売上総利益	491,016	259,759
販売費及び一般管理費	345,023	348,354
営業利益又は営業損失(△)	145,992	△88,595
営業外収益		
受取利息	17	4
為替差益	3,117	5,265
その他	2,424	2,687
営業外収益合計	5,559	7,956
営業外費用		
支払利息	93	119
支払手数料	9,035	2,850
その他	1,375	528
営業外費用合計	10,505	3,497
経常利益又は経常損失(△)	141,046	△84,136
特別利益		
固定資産売却益	—	1,865
特別利益合計	—	1,865
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	141,046	△82,270
法人税、住民税及び事業税	21,964	1,009
法人税等合計	21,964	1,009
中間純利益又は中間純損失(△)	119,081	△83,280
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	119,081	△83,280



（中間連結包括利益計算書）  
（中間連結会計期間）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	119,081	△83,280
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	76	1,733
その他の包括利益合計	76	1,733
中間包括利益	119,158	△81,546
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	119,158	△81,546
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## （3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	141,046	△82,270
減価償却費	2,021	1,541
のれん償却額	△58,546	12,776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,869	8,506
受取利息	△19	△6
支払利息	93	119
売上債権の増減額（△は増加）	△140,609	180,622
棚卸資産の増減額（△は増加）	68,198	302,708
前渡金の増減額（△は増加）	△140,359	△5,776
仕入債務の増減額（△は減少）	△145,548	△9,572
未消費税等の増減額（△は増加）	—	△430,202
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△77,136	71,712
その他の流動負債の増減額（△は減少）	33,126	△24,133
小計	△298,864	26,025
利息の受取額	19	6
利息の支払額	△93	△119
法人税等の支払額	△2,024	△16,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300,962	9,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,459	△990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	67,427	—
その他	△1,964	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,003	774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,102,952	△2,952
株式の発行による収入	1,300,590	—
新株予約権の発行による収入	1,800	—
新株予約権の買戻しによる支出	—	△873
自己株式の取得による支出	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,428	△3,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,530	8,127
現金及び現金同等物の期首残高	934,576	1,130,645
現金及び現金同等物の中間期末残高	895,046	1,138,772

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(特定子会社の設立)

当社は、2024年5月15日開催の当社取締役会において、子会社を設立いたしました。なお、当該子会社の資本金額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、EF Eco Solutions株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、EF Eco Solutions株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項ありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	35,323 千円	31,050 千円
給与手当	48,997	43,784
支払報酬	20,704	16,579
支払手数料	17,150	10,861
貸倒引当金繰入額	18,969	8,643

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	895,046千円	1,138,772千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	—	—
現金及び現金同等物	895,046	1,138,772

（セグメント情報等の注記）

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー 事業	リユース事業	環境事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	382,020	5,789,356	164,002	6,335,378	—	6,335,378
外部顧客への売上高	382,020	5,789,356	164,002	6,335,378	—	6,335,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	382,020	5,789,356	164,002	6,335,378	—	6,335,378
セグメント利益又は損失（△）	193,268	54,438	15,542	263,249	△117,256	145,992

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー 事業	リユース事業	環境事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	400,273	8,807,101	255,981	9,463,357	—	9,463,357
外部顧客への売上高	400,273	8,807,101	255,981	9,463,357	—	9,463,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	400,273	8,807,101	255,981	9,463,357	—	9,463,357
セグメント利益又は損失（△）	△51,355	25,090	19,428	△6,836	△81,758	△88,595

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、従来「IT関連事業」としていた報告セグメントの名称を「リユース事業」に変更しております。なお、報告セグメントの名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前中間のセグメント情報は変更後の名称で記載しております。

## （重要な後発事象）

## （第三者割当による第21回新株予約権の発行）

2024年8月9日開催の取締役会において第三者割当の方法による第21回新株予約権（以下「本新株予約権」）の発行を決議しております。

(1)	割当日	2024年8月26日（月）
(2)	新株予約権の総数	565,720個
(3)	発行価額	総額29,983,160円（新株予約権1個あたり53円）
(4)	当該発行による潜在株式数	56,572,000株
(5)	調達額	1,670,571,160円 （内訳） 新株予約権発行分 29,983,160円 新株予約権行使分 1,640,588,000円  上記資金調達の際には、本新株予約権の払込金額の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、及び、当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
(6)	新株予約権の行使期間	2024年8月27日（火）から2026年8月26日（水）まで
(7)	行使価額	29円
(8)	募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 ORCHID PLUS PTE. LTD. 282,860個（潜在株式数28,286,000株） Jesus Child有限責任事業組合282,860個（潜在株式数28,286,000株）
(9)	その他	①取得条項 本新株予約権の割当日以降、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下、「取得日」といいます。）の15歴日前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき発行価格と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる（本欄に基づく本新株予約権の取得を請求する権利を、「本取得請求権」といいます。）。なお、本取得請求権により本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他合理的な方法により行うものとする。  ②譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。  ③その他 前記各号においては、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。

## （簡易株式交換による完全子会社化）

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年9月1日を効力発生日として、当社株式交換完全親会社、株式会社リクラウド（以下「リクラウド」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日付で、リクラウドと本株式交換に係る株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。

## 1. 本株式交換の要旨

## (1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	リクラウド株式会社
事業の内容	第二種金融商品取引業・投資助言及び代理業・宅地建物取引業

## (2) 本株式交換の目的

リクラウドは、第二種金融商品取引業登録、投資助言代理業登録、宅地建物取引業免許を保有しており、主に再生可能エネルギーの投資案件に特化した“個人がESG投資、脱炭素投資ができる”クラウドファンディングサービスを展開する予定です。さらには、2024年1月には小型の太陽光発電所4か所を取得し、太陽光発電事業にも力を入れております。

太陽光発電事業（電源開発事業）、電力小売事業（エネルギーソリューション事業）、バイオマス&ソルガム事業（資源事業）を展開している当社グループと、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業の許認可を取得しており、太陽光発電所におけるアセットマネジメント業務の受託や金融商品並びに投資助言に関する知識を有していること、さらには太陽光発電施設を保有しているリクラウドを当社グループの資源エネルギー事業に加わることで、当社グループの新たな収益基盤となり資源エネルギー事業の拡大に大きく貢献することが期待できます。また、リクラウドにとっても当社グループより太陽光発電事業を始めとする資源エネルギー事業に係る支援を受けることで今後の太陽光発電事業の発展に繋がるのではないかと協議を申し入れました。

それぞれの得意分野を生かしながら両社の事業を共に拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねて参りましたところ、リクラウドが当社のグループに加わることで、事業領域の拡大及び、更なる企業価値向上が目指せるものとして合意に至り、本株式交換による完全子会社化を行うことになりました。

## (3) 本株式交換の効力発生日

2024年9月1日（予定）

## (4) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、リクラウドを株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けることなく、また、リクラウドは、2024年8月9日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2024年9月1日を効力発生日として本株式交換を行う予定です。

## 2. 本株式交換に係る割当ての内容及び株式交換比率の算定方法

## (1) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	リクラウド (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	38.31
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式6,896,600株（予定）	

## (注) 1. 株式の割当比率

リクラウドの普通株式1株に対して、当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式38.31株を発行する予定です。なお、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社合意の上、変更されることがあります。

## 2. 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数が生じた場合、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をリクラウドの株主に対して支払います。

## (2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社並びにリクラウドから独立した第三者算定期間である永田町リーガルアドバイザー株式会社（以下「永田町リーガルアドバイザー」という。）に当社及びリクラウドの株式価値及び交換比率の算定を依頼しました。永田町リーガルアドバイザーから提出を受けた株式価値並びに株式交換比率（以下「本株式交換比率」という。）の算定結果を参考に、リクラウドの財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、リクラウドの評価額が妥当であると判断しました。当社及びリクラウドは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式価値並びに株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主の皆様にとって妥当であり、株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。